

かながわ広域水道ビジョン（仮称）【概要版】（素案）

神奈川県内広域水道企業団

かながわ広域水道ビジョン（以下「ビジョン」）は、概ね30年後における企業団の「将来像」とその実現に向けた「取組みの方向性」を示したもので、企業団に関わる全ての人が共有すべきものです。

企業団の基本理念

「安全で良質な水を構成団体水道事業者と連携して送り続け、県民・市民の暮らしを支える」

企業団は、安全で良質な水を安定的に送り続けることによって、神奈川県、横浜市、川崎市及び横浜質市（「構成団体」）と連携して、水道事業が守り支えるべき「いのち・生活・産業・文化」＝「暮らし」を支えます。

事業環境の見通し及び課題

＜事業環境の展望＞

- ・ 需要の減少による料金収入（財源）減少
- ・ 労働人口の減少による人材確保や技術力維持困難
- ・ 浄水場や管路の経年化進行
- ・ 水道への脅威となる自然災害や感染症流行などへの対応
- ・ CO₂排出量削減と地球環境保全への貢献
- ・ 改正水道法に基づく「水道基盤の強化」の推進

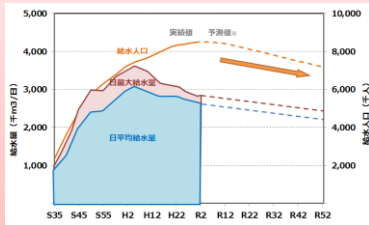


図 5 水道事業者の給水人口と給水量の推移と予測

※ 5 水道事業者＝構成団体水道事業者及び企業団

＜5 水道事業者※が目指す方向＞

「最適な水道システム」の実現

- ・ 将来人口に見合った適正な規模
- ・ 計画的修繕・更新による施設の健全性確保
- ・ 平常時はもとより非常時にも安全・安定的な水道水の供給
- ・ 高効率・適正なコストで少ない環境負荷

「最適な水道システム」の実現に向けた3つの取組み

- ・ 水道施設の再構築
- ・ 上流からの優先的取水
- ・ 水利権の整理と取水・浄水施設の一体的運用

＜企業団の主な課題＞

- ・ 「最適な水道システム」の実現に向けた施設整備
- ・ 浄水処理の強化と施設の健全性確保
- ・ 非常時における施設・組織対応力の強化
- ・ 長期的視点に立った財政運営・人材育成

概ね30年後の将来像

「5 水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けて、施設整備の推進と経営基盤の強化により広域水道としての強みを最大限に発揮している」

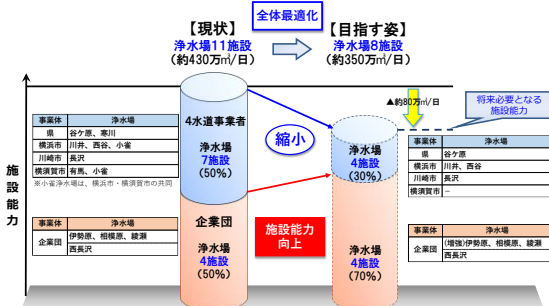


図 5 水道事業者の施設能力の現状と目指す姿（イメージ）

企業団の役割と広域水道としての特長

企業団は、神奈川県内各地域の経済成長及び人口増加による水需要の増加に対応するため、構成団体によって昭和44年に設立された水道用水供給事業体です。

企業団が水源開発や水道施設整備を行うことで、重複投資の回避や効率的な施設設置・管理など、多くのメリットを生み出してきました。

企業団は、構成団体と連携して、県民・市民の皆さまに安全で良質な水を安定的に供給を継続しており、構成団体給水量の約50%を担っています。

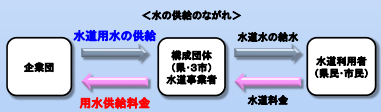


図 4 水の供給（サービス）の流れと料金負担の関係

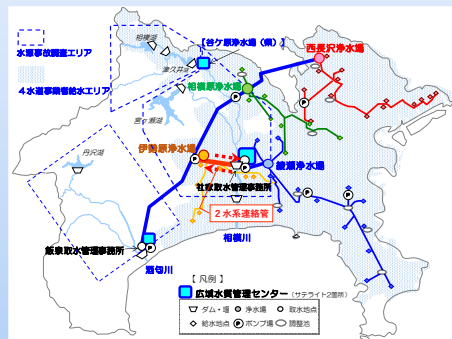


図 5 企業団施設・水源事故対応エリア及び構成団体給水エリア

「広域水道」としての企業団の特長（強み）

- 水道施設の広域的配置と2水系を一体とした水運用
酒匂川と相模川との連絡管と広域的に配置した浄水場・管路により、効率よく、非常時にも水を安定供給できます。
- 広域的な水資源管理
5事業者で共同設置した「広域水質管理センター」で水質の水質検査・水質事故対応を一元的に行っています。
- 広域水道を支える技術
水需要・水源状況の変化に柔軟に対応できる水運用技術と取水・浄水施設の連携技術等を有しています。

取組みの方向性

「最適な水道システム」の実現に向けて、企業団は以下の「3つの柱」に基づいて取組みを進めます。

I 最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理

- 「水道施設の再構築」に向けた企業団浄水場の増強や管路の整備、上流取水の優先などにより、環境負荷の少ないより安全で効率的な水道施設を整備します
- 老朽化施設の計画的な修繕・更新、点検しやすい施設への改修などにより、施設の健全性を確保します

II 自然災害や多様なリスクへの対応強化

- 耐震化・浸水対策・非常用燃料の確保などの施設整備を進めることにより、災害の影響をできるだけ小さくします
- 非常時の対応マニュアル整備や実践的訓練、水道事業者や民間企業との連携強化をすることにより、災害・事故時や感染症の大流行時においても水供給を継続できる組織体制とします

III 経営基盤の強化

- アセットマネジメントによる事業費の平準化や必要な資金の確保、官民連携やICTの活用などにより、厳しい事業環境においても、水供給の継続に必要な施設整備を確実に進められる財政・事業運営をします
- 採用手法の見直し及び人材交流による人材確保、関係機関と連携した業務を通じた人材育成、多様な働き方ができる環境整備、被災した水道への支援活動などにより、職員の能力を活かせる組織・職場づくりを推進します

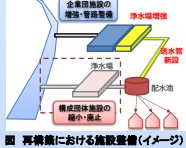


図 再構築における施設整備（イメージ）



図 台風による河川増水の様子

取組みにあたり重視すべき視点

事業を効果的に計画・推進し、広域水道として社会に貢献していくため、以下の4つの視点を重視していきます。

- 地球環境の保全 ● 先端技術の導入 ● 多様な関係者との連携協力 ● 分かりやすい各種情報の発信

企業団は、ビジョンの「取組みの方向性」を踏まえて策定した「実施計画」のもとで、取組みを計画的に進めます。